

平成 14年 12月期 決算短信(連結)

平成 15年 2月 18日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社
 コード番号 2579
 (URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県 福岡県

代表者役職名 代表取締役、社長兼CEO
 氏名 末吉 紀雄
 問合せ先責任者役職名 財務部長
 氏名 田口 忠憲 TEL (092) 641 - 8581

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	247,737	9.6	16,704	0.4	17,005	6.1
13年 12月期	226,111	8.8	16,634	△ 4.7	16,021	△ 13.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	7,086	399.0	85.49	84.69	4.4	8.4	6.9
13年 12月期	1,420	△ 75.1	17.62	17.57	0.9	8.3	7.1

(注)①持分法投資損益 14年 12月期 △2 百万円 13年 12月期 △1,004 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 12月期 82,416,061 株 13年 12月期 80,577,503 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤14年12月期の(潜在株式調整後)1株当たり当期純利益の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(の適用指針)」を適用しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	204,070	164,658	80.7	2,009.39
13年 12月期	202,713	157,129	77.5	1,950.07

(注)①期末発行済株式数(連結) 14年 12月期 81,923,821 株 13年 12月期 80,576,427 株

②14年12月期の1株当たり株主資本の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(の適用指針)」を適用しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	20,885	△ 17,615	△ 5,566	35,406
13年 12月期	24,763	△ 15,007	△ 3,126	37,702

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)9 社 持分法(新規)1 社 (除外) - 社

2. 15年 12月期の連結業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	118,500	5,700	3,300
通期	254,000	15,300	9,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 109 円 86 銭

営業利益 (中間期) 5,500 百万円 (通期) 15,000 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料9頁を参照してください。

主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別	平成12年12月期	平成13年12月期	平成14年12月期
		(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
売 上 高 (百万円)		207,827	226,111	247,737
売 上 高 伸 長 率 (%)		26.2	8.8	9.6
営 業 利 益 (百万円)		17,449	16,634	16,704
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)		8.4	7.4	6.7
経 常 利 益 (百万円)		18,516	16,021	17,005
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)		8.9	7.1	6.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (百万円)		10,297	2,138	12,418
売 上 高 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 率 (%)		5.0	0.9	5.0
当 期 純 利 益 (百万円)		5,700	1,420	7,086
売 上 高 当 期 純 利 益 率 (%)		2.7	0.6	2.9
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		77.83	17.62	85.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		77.12	17.57	84.69
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)		3.7	0.9	4.4
総 資 本 経 常 利 益 率 (%)		10.2	8.3	8.4
総 資 産 (百万円)		181,637	202,713	204,070
株 主 資 本 (百万円)		157,604	157,129	164,658
株 主 資 本 比 率 (%)		86.8	77.5	80.7
1 株 当 た り 株 主 資 本 (円)		2,151.52	1,950.07	2,009.39
株 価 収 益 率 (倍)		38.7	133.6	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		16,228	24,763	20,885
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		9,310	15,007	17,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,719	3,126	5,566
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		31,072	37,702	35,406

企業集団の状況

当社グループは、当社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社)、子会社11社、関連会社2社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は関連当事者であります。なお、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は当社へ空缶等の原材料等の供給を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社が行っております。

飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

なお、大山ビバレッジ株式会社は、現在、操業に向けての準備期間中であり操業しておりません。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

給食事業

西日本ビバレッジ株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティク株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

保険代理業、リース業、不動産関連事業

ウエストジャパンサービス株式会社、明石商事株式会社が行っております。

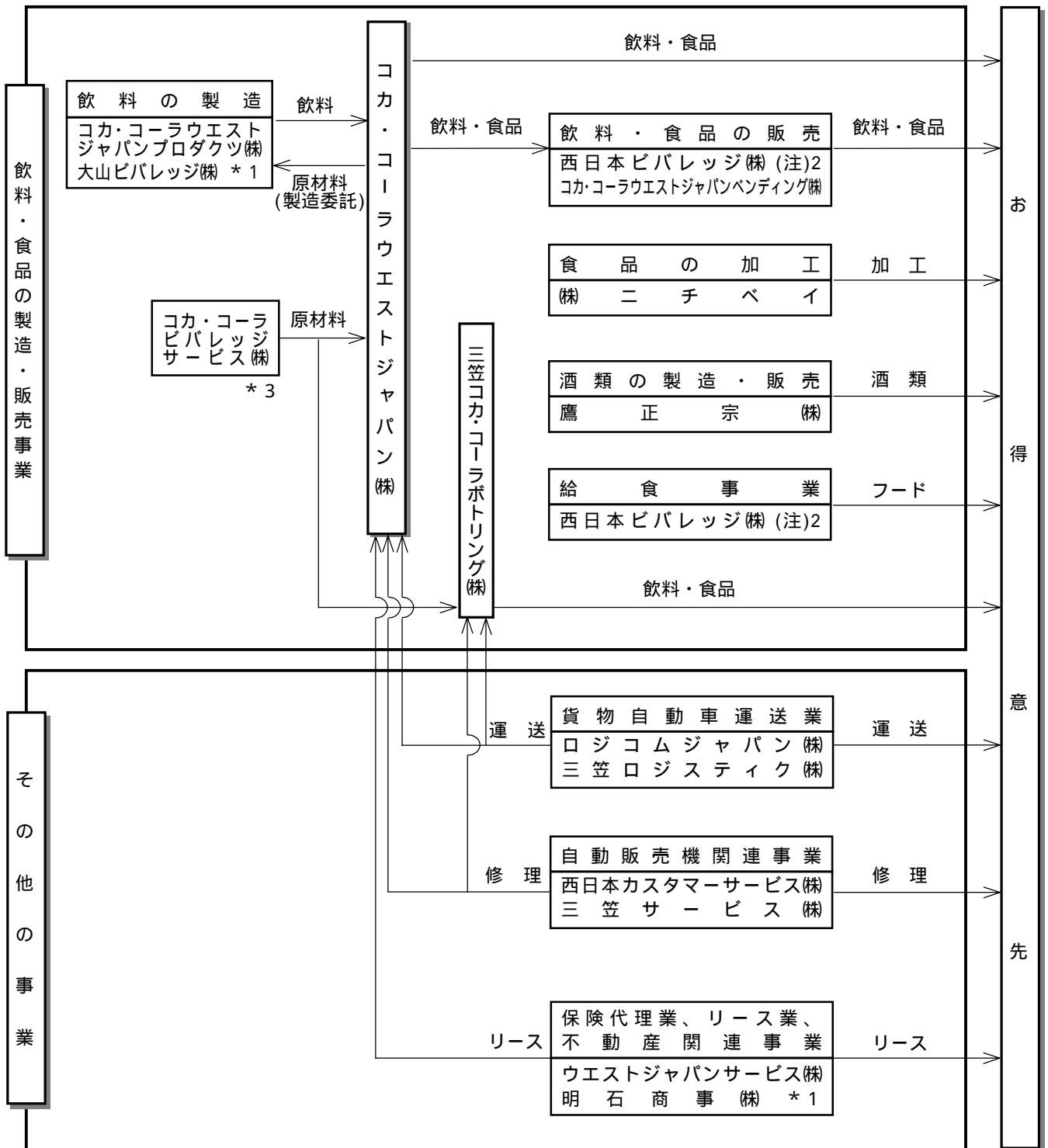
- (注) 1. 当社は平成14年2月1日をもって、当社の100%出資によりウエストジャパンプロダクツ株式会社(現、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社)を設立し、平成14年4月1日をもって、同社に当社の製造にかかる営業を譲渡するとともに、同日をもって、当社の販売子会社であった山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併いたしました。
2. 平成14年7月1日をもって、株式会社エフ・ヴィ西日本(旧会社名 株式会社エフ・ヴィ・ウエスト)、山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社および株式会社アコナベンディングは、株式会社エフ・ヴィ西日本を存続会社として合併し、西日本ビバレッジ株式会社に社名を変更しております。
3. コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社は、平成14年4月1日をもって、北九州コカ・コーラベンディング株式会社から社名を変更しております。

- 4 . 平成14年 5 月15日をもって、当社他 4 社の共同出資により大山ビバレッジ株式会社を設立いたしました。
- 5 . 平成14年 7 月 1 日をもって、さわやかサービス株式会社およびロジコムジャパン株式会社は、さわやかサービス株式会社を存続会社として合併し、ロジコムジャパン株式会社に社名を変更しております。
- 6 . 平成14年 7 月 1 日をもって、九州自販機サービス株式会社および山陽カスタマーサービス株式会社は、九州自販機サービス株式会社を存続会社として合併し、西日本カスタマーサービス株式会社に社名を変更しております。
- 7 . 平成14年12月 1 日をもって、北九州さわやかサービス株式会社および西南興産株式会社は、北九州さわやかサービス株式会社を存続会社として合併し、ウエストジャパンサービス株式会社に社名を変更しております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(株)リコー
* 2

(注) 1. 無印 連結子会社

* 1 持分法適用関連会社

* 2 その他の関係会社

* 3 関連当事者

2. 西日本ビバレッジ株式会社は、事業の内訳区分をまたがっているため、重複して記載しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもとに、「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果し、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

Our Total Happiness わたしたちは、 <ul style="list-style-type: none">・コカ・コーラビジネスに徹します。・企業価値の増大に努めます。・お客さまのご満足を追求します。・やりがいを大切にします。・社会に貢献します。
--

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする次期連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を5.9%、売上高経常利益率を6.0%、株主資本当期純利益率(ROE)を5.4%にそれぞれ設定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、いかに厳しい状況においても成長・発展していくため、今後3ヵ年における中期経営計画を策定し、その経営基本方針を「皆革」と定めました。

この中期経営計画に基づき、コカ・コーラビジネスの一層の強化をはかるため、当社とコカ・コーラビジネスを営むグループ各社が役割・機能を徹底追求し、グループ一体となった強力な事業運営を行います。

これを実現するために次の4つを基本政策といたしております。

新たなビジネスシステムの構築

お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じた営業体制への転換とチャネル戦略の徹底により、マーケットの開拓・育成強化と収益力の強化に取り組みます。

グループ経営の強化

グループ内事業の最適配置および間接業務の集約を進め、より一層の経営効率の向上を目指します。

人材マネジメント改革

グループ内での事業の最適配置に合わせ、適性配置による機能強化や役割・機能に応じた新しい人事・福利厚生制度を導入し、社員のパワーを引き出す仕組みづくりとさらなる競争力の向上に取り組みます。

社会との共生

環境負荷低減活動の推進および地域社会貢献活動の強化を通じて企業市民としての責務に積極的に応えてまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策


当社は、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制を導入し、また、平成13年度には取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を設置いたしました。

今後も継続して、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく取り組んでまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は、先行きが不透明な中、内需低迷による厳しい状況が続き、清涼飲料市場における競争は一層激化するものと思われます。

このような厳しい市場環境の中、市場の変化に対応し、競争を勝ち抜くために、グループとしての競争力の強化とさらなる成長を実現すべく、今後3年間における中期経営計画「皆革」を策定いたしました。

**【中期経営基本方針】 2003年 ~ 2005年**

かい かく

皆 革

- ・お客さま、お得意さまに必要とされるCCWJグループへの『皆革』
- ・飲料ビジネスをリードするCCWJグループへの『皆革』
- ・役割・機能を徹底追求するCCWJグループへの『皆革』
- ・社員と組織の活力を引き出すCCWJグループへの『皆革』
- ・社会と共生するCCWJグループへの『皆革』

『皆革』とは、

- ・全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)
- ・全グループの役員・社員全員(皆)で会社・グループをつくり変える(革)

この中期経営計画において、グループ全体で経営サイクルを回す仕組みづくり、マーケットインの営業体制の構築と活動の展開、組織の再構築と人材の適性配置の実施および徹底したコスト削減を行い、マーケットの変化に即応する強い企業グループ、高い成長力を持つ企業グループを構築してまいります。

また、共同サプライチェーンの構築、ミネラルウォーター生産会社の共同運営および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同経営など、さらなる経営の効率化のために、コカ・コーラボトラー各社との広域提携にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、食品の品質や安全性に対する関心が高まる中で、これまで以上にお客さまに信頼され、安心してお飲みいただけるよう万全な品質管理、品質保証体制の整備に努めてまいります。

「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」ことを徹底追求し、どのような環境にあっても成長し続けることのできる揺るぎない経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出は弱含みながらも増加したものの、設備投資と公共投資は総じて低迷し、景気はおおむね横ばいで推移いたしました。また、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況にあることから、景気は全体として下げ止まっているものの、回復へ向けての不透明感が強い状態が継続しております。

清涼飲料業界におきましては、市場成長は微増にとどまる見込みであります。しかしながら、収益面では、価格競争の激しいスーパーマーケットでの販売が伸長するとともに、容器コストの高いPETボトルが増加するなど、販売チャネルおよびパッケージでの構成の変化による影響が見込まれており、各社は生き残りを賭けた熾烈な競争を続けております。

このような状況の中で、経営理念「**Our Total Happiness**」のもと、今年度の経営方針を「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」と定め、マーケットに密着した強い営業をつくりあげる活動とともに、厳しい経営環境の中においても成長・発展し続けることができる強靱な経営基盤を構築する活動にグループ丸となって積極的に取り組みました。

まず、経営の仕組みを改革すべく、当社グループの再編を実施いたしました。営業機能を強化するために当社と当社の販売子会社2社との合併を行うとともに、専門化による原価低減をはかるために製造専門会社として設立したコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に当社の製造にかかる営業を譲渡いたしました。また、子会社におきましても、各社の役割を明確化し機能の強化と経営の効率化を徹底するために、ベンディング事業、物流事業および自動販売機関連事業などの同一事業を営む会社をそれぞれ統合いたしました。なお、統合に伴いグループ各社の業務に従事する社員については、平成15年1月から4月を目途として、移籍を実施することとしております。

さらに、子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社の一層の営業強化と効率化をはかるため、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同経営を実現いたしました。また、西日本のコカ・コーラボトラーとともに共同出資を行い、ミネラルウォーターの供給を担う大山ビバレッジ株式会社を設立し、平成15年夏場ピークシーズン前の操業を目指し準備を進めております。これらの取り組みは、ボトラー協働体制を強化し、さらなる経営の効率化を目指すものであります。

一方、環境への取り組みといたしましては、現在、環境管理の国際規格 ISO14001の認証を本社で取得しておりますが、当社の全営業所におきましても平成16年3月に取得すべく準備を進めております。

また、経営理念に沿った地域社会貢献活動にも継続して取り組みました。青少年の健全な育成を目的とする「市村自然塾 九州」（特定非営利活動法人：NPO）を株式会社リコーならびにリコー三愛グループとともに開設し、平成15年3月の開塾に向け準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,477億3千7百万円(前期比9.6%増)、営業利益は167億4百万円(前期比0.4%増)、経常利益は170億5百万円(前期比6.1%増)ならびに当期純利益は70億8千6百万円(前期比399.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

販売面におきましては、お客さまのニーズに対応し販売数量の増大をはかるべく、基幹ブランドであるジョージアの強化策としてヨーロピアンブレンドを、パッケージラインナップの強化策として小型PETやボトル缶を発売するなど、107品目の新商品を導入いたしました。また、お客さまの需要を喚起するため、世界中が湧き返った日韓共催のFIFA World Cupを活用したキャンペーンやプロモーションをはじめとして種々の販売促進活動を実施いたしました。

生産面におきましては、当社とコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社と連携して、高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するために、品質管理体制の強化とローコスト実現のための徹底した製造経費の低減に取り組みました。また、商品パッケージの多様化へ対応するため、小型PETやボトル缶の充填設備を導入いたしました。

管理面におきましては、意思決定の迅速化および社内コミュニケーションの促進を目的として、電子決裁制度およびコミュニケーションボードを導入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は2,431億3千6百万円(前期比9.7%増)、営業利益は207億5千4百万円(前期比0.5%減)となりました。

その他の事業

物流事業および自動販売機関連サービス事業などの同一事業を営む会社につきましては、グループ内での各社の役割を明確化し機能の強化と経営の効率化を徹底するため、それぞれ統合いたしました。各社においては、新体制づくりを進める中での営業活動となりましたが、その他の事業におきましては、積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は196億3千6百万円(前期比4.9%増)、営業利益は10億1千4百万円(前期比5.1%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、売上高2,540億円(前期比2.5%増)、営業利益150億円(前期比10.2%減)、経常利益153億円(前期比10.0%減)ならびに当期純利益90億円(前期比27.0%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは208億8千5百万円のプラス(前期比15.7%減)となりました。

当連結会計年度は、未収入金等の短期債権が増加したことに加え、販売協賛金等の前払費用が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ38億7千7百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは176億1千5百万円のマイナス(前期比17.4%増)となりました。

当連結会計年度は、子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を一部売却したことによる収入があったものの、基山工場の小型無菌PET充填設備などの大型生産設備の新設を行ったことならびに自動販売機の市場への投入を積極的に行ったことにより、固定資産の取得による支出が大幅に増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ26億7百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは55億6千6百万円のマイナス(前期比78.1%増)となりました。

当連結会計年度は、利益処分による配当金の支払いに加え、資本政策の一環として行った自己株式の取得により、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ24億4千万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億9千6百万円減少し、354億6百万円(前期比6.1%減)となりました。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成14年12月期 (A) (平成14年12月31日)		平成13年12月期 (B) (平成13年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	19,182		23,863		4,680
2. 受取手形及び売掛金 1	11,664		12,172		507
3. 有 価 証 券	16,484		14,648		1,835
4. た な 卸 資 産	12,361		12,776		415
5. 繰 延 税 金 資 産	1,279		1,678		399
6. そ の 他	9,287		7,388		1,899
貸 倒 引 当 金	117		178		61
流 動 資 産 合 計	70,142	34.4	72,348	35.7	2,205
固 定 資 産					
1. 有形固定資産 5					
(1) 建物及び構築物 2	20,187		19,212		974
(2) 機械装置及び運搬具 2	15,774		12,674		3,100
(3) 販 売 機 器	17,487		17,270		217
(4) 土 地 2	34,637		36,662		2,025
(5) 建 設 仮 勘 定	261		1,339		1,077
(6) そ の 他	1,019		1,131		112
有 形 固 定 資 産 合 計	89,367	43.8	88,290	43.6	1,077
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	250		1,861		1,610
(2) そ の 他	3,566		3,718		151
無 形 固 定 資 産 合 計	3,817	1.9	5,580	2.7	1,762
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 3	31,940		30,002		1,938
(2) 繰 延 税 金 資 産	1,735		4,100		2,365
(3) そ の 他	7,178		2,512		4,665
貸 倒 引 当 金	110		120		9
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	40,743	19.9	36,494	18.0	4,248
固 定 資 産 合 計	133,928	65.6	130,364	64.3	3,563
資 産 合 計	204,070	100.0	202,713	100.0	1,357

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成14年12月期 (A) (平成14年12月31日)		平成13年12月期 (B) (平成13年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1 . 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 1	7,787		8,093		306
2 . 1年以内に償還期限の到来する転換社債	2,154		-		2,154
3 . 短 期 借 入 金 2	180		806		626
4 . 1年以内に返済する長期借入金 2	334		384		50
5 . 未 払 法 人 税 等	902		3,671		2,769
6 . 未 払 金	6,153		6,558		404
7 . 設 備 支 払 手 形 1	1,485		1,138		346
8 . そ の 他	8,369		4,952		3,417
流 動 負 債 合 計	27,366	13.4	25,605	12.7	1,760
固 定 負 債					
1 . 転 換 社 債	-		2,154		2,154
2 . 長 期 借 入 金 2	-		21		21
3 . 繰 延 税 金 負 債	1,906		1,784		121
4 . 退 職 給 付 引 当 金	3,683		6,783		3,099
5 . 役 員 退 職 引 当 金	372		490		117
6 . そ の 他	1,092		1,186		93
固 定 負 債 合 計	7,055	3.5	12,419	6.1	5,364
負 債 合 計	34,421	16.9	38,025	18.8	3,603
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	4,990	2.4	7,558	3.7	2,567
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,231	7.5	-	-	15,231
資 本 剰 余 金	35,399	17.3	-	-	35,399
利 益 剰 余 金	115,771	56.7	-	-	115,771
その他有価証券評価差額金	341	0.2	-	-	341
自 己 株 式 4	2,086	1.0	-	-	2,086
資 本 合 計	164,658	80.7	-	-	164,658
資 本 金	-	-	15,231	7.5	15,231
資 本 準 備 金	-	-	29,687	14.6	29,687
連 結 剰 余 金	-	-	111,586	55.1	111,586
その他有価証券評価差額金	-	-	628	0.3	628
自 己 株 式	-	-	4	0.0	4
資 本 合 計	-	-	157,129	77.5	157,129
負債、少数株主持分及び資本合計	204,070	100.0	202,713	100.0	1,357

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年12月期 (A)	平成13年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
売 上 高		(247,737)	(226,111)	(21,626)	(9.6)
売 上 原 価		(135,989)	(122,504)	(13,485)	(11.0)
売 上 総 利 益		111,747	103,607	8,140	7.9
販売費及び一般管理費	1	(95,043)	(86,973)	(8,070)	(9.3)
営 業 利 益		16,704	16,634	70	0.4
営 業 外 収 益		(1,280)	(1,342)	(62)	(4.6)
1. 受 取 利 息		306	398	92	
2. 受 取 配 当 金		32	80	47	
3. 不 動 産 賃 貸 料		302	304	1	
4. そ の 他		638	558	79	
営 業 外 費 用		(979)	(1,954)	(975)	(49.9)
1. 支 払 利 息		47	43	4	
2. 持分法による投資損失		2	1,004	1,001	
3. 固 定 資 産 除 却 損		471	293	178	
4. 不 動 産 賃 貸 原 価		268	271	3	
5. そ の 他		188	341	152	
経 常 利 益		17,005	16,021	983	6.1
特 別 利 益		(4,419)	(10,351)	(5,931)	(57.3)
1. 貸倒引当金戻入益		38	-	38	
2. 固 定 資 産 売 却 益	2	-	605	605	
3. 投資有価証券売却益		211	6	204	
4. 退職給付信託設定益		-	9,739	9,739	
5. 厚生年金基金代行部分返上益		4,169	-	4,169	
特 別 損 失		(9,006)	(24,234)	(15,228)	(62.8)
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	1,472	77	1,394	
2. 投資有価証券売却損		-	50	50	
3. 子会社株式売却損		764	-	764	
4. 地震災害損失		-	23	23	
5. 特別退職金		148	2,811	2,663	
6. 投資有価証券評価損		39	667	628	
7. 固 定 資 産 除 却 損		-	201	201	
8. ゴルフ会員権等評価損		39	137	98	
9. 退職給付会計基準変更時差異償却額		-	19,930	19,930	
10. 退職給付信託設定損		-	332	332	
11. 大量退職に伴う退職給付費用		171	-	171	
12. 移 籍 一 時 金		4,516	-	4,516	
13. 子会社等再編費用		1,855	-	1,855	
税金等調整前当期純利益		12,418	2,138	10,280	480.7
法人税、住民税及び事業税		2,241	6,021	3,780	
法人税等調整額		3,089	4,601	7,690	
少数株主利益又は少数株主損失()		1	702	703	
当 期 純 利 益		7,086	1,420	5,666	399.0

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年12月期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		(29,687)	(-)
資本剰余金増加高		(5,860)	(-)
1. 株式交換に伴う資本準備金増加高		5,860	-
資本剰余金減少高		(148)	(-)
1. 子会社株式の売却に伴う資本準備金減少高		148	-
資本剰余金期末残高		(35,399)	(-)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		(111,586)	(-)
利益剰余金増加高		(7,086)	(-)
1. 当期純利益		7,086	-
利益剰余金減少高		(2,901)	(-)
1. 配 当 金		2,859	-
2. 役 員 賞 与		37	-
3. 子会社株式の売却に伴う利益準備金減少高		4	-
利益剰余金期末残高		(115,771)	(-)
連結剰余金期首残高		(-)	(112,685)
連結剰余金減少高		(-)	(2,519)
1. 配 当 金		-	2,461
2. 役 員 賞 与		-	58
当期純利益		(-)	(1,420)
連結剰余金期末残高		(-)	(111,586)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成14年12月期 (A)	平成13年12月期 (B)	増 減 額 (A) - (B)
		〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,418	2,138	10,280
減価償却費		15,395	13,647	1,747
連結調整勘定償却額		138	199	60
役員退職引当金の減少額		99	269	170
退職給付引当金の増加額(減少額)		3,094	5,293	8,388
前払年金費用の増加額		4,109	-	4,109
受取利息及び受取配当金		339	479	140
支払利息		47	43	4
特別退職金		-	2,811	2,811
移籍一時金		4,516	-	4,516
持分法による投資損益(利益)		2	1,004	1,001
有価証券・投資有価証券の売却損益(利益)		162	188	351
子会社株式の売却損益(利益)		764	-	764
有価証券・投資有価証券の評価損		39	667	628
固定資産売却損益(利益)		1,461	524	1,986
固定資産除却損		363	426	63
退職給付信託拠出投資有価証券		-	4,038	4,038
売上債権の減少額		453	234	219
たな卸資産の減少額		398	33	364
その他の資産の減少額(増加額)		907	2,276	3,183
仕入債務の増加額(減少額)		282	281	563
その他の負債の増加額(減少額)		1,211	14	1,226
役員賞与の支払額		37	58	21
その他		210	143	353
小計		25,544	32,111	6,566
利息及び配当金の受取額		404	542	137
利息の支払額		59	43	15
特別退職金の支払額		-	2,863	2,863
法人税等の支払額		5,005	4,984	20
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,885	24,763	3,877
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		6,246	2,132	4,113
有価証券・投資有価証券の売却による収入		4,477	2,509	1,968
固定資産の取得による支出		21,062	11,254	9,807
固定資産の売却による収入		1,618	1,886	267
子会社株式の取得による支出	2	191	6,689	6,497
子会社株式の売却による収入		4,223	-	4,223
関係会社に対する貸付けによる支出		436	3,555	3,118
関係会社からの貸付金の回収による収入		-	650	650
定期預金の払戻による収入		15	3,562	3,547
その他		12	16	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,615	15,007	2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		481	416	65
長期借入金の返済による支出		71	184	112
自己株式の取得による支出		2,081	-	2,081
配当金の支払額		2,859	2,461	398
その他		73	64	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,566	3,126	2,440
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,296	6,629	8,926
現金及び現金同等物の期首残高		37,702	31,072	6,629
現金及び現金同等物の期末残高	1	35,406	37,702	2,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプログラクツ株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、株式会社ニチベイ、鷹正宗株式会社、ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティック株式会社、西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社、ウエストジャパンサービス株式会社であります。

なお、当社は平成14年2月1日をもって、当社の100%出資によりウエストジャパンプログラクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストジャパンプログラクツ株式会社）を設立いたしました。これにより、同社は当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、当社は平成14年4月1日をもって、当社の販売子会社であった山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併いたしました。

平成14年7月1日をもって、株式会社エフ・ヴィ西日本(旧会社名 株式会社エフ・ヴィ・ウエスト)、山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社および株式会社アコナベンディングは、株式会社エフ・ヴィ西日本を存続会社として合併し、西日本ビバレッジ株式会社に社名を変更しております。

コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社は、平成14年4月1日をもって、北九州コカ・コーラベンディング株式会社から社名を変更しております。

平成14年7月1日をもって、さわやかサービス株式会社およびロジコムジャパン株式会社は、さわやかサービス株式会社を存続会社として合併し、ロジコムジャパン株式会社に社名を変更しております。

平成14年7月1日をもって、九州自販機サービス株式会社および山陽カスタマーサービス株式会社は、九州自販機サービス株式会社を存続会社として合併し、西日本カスタマーサービス株式会社に社名を変更しております。

平成14年12月1日をもって、北九州さわやかサービス株式会社および西南興産株式会社は、北九州さわやかサービス株式会社を存続会社として合併し、ウエストジャパンサービス株式会社に社名を変更しております。

三笠サービス株式会社が平成14年12月16日をもって、株式会社山陽工作所の株式を全株売却したことにより、株式会社山陽工作所を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社は、大山ビバレッジ株式会社、明石商事株式会社であります。

なお、平成14年5月15日をもって、当社他4社の共同出資により大山ビバレッジ株式会社を設立いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年
販売機器	5～6年

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。ただし、退職従業員に係る過去勤務債務は、その発生時に一括費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成13年12月10日会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額の年金資産は10,916百万円であります。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(資本の部)

当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。

(連結剰余金計算書)

当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

平成14年12月期 (平成14年12月31日)	平成13年12月期 (平成13年12月31日)																												
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	25百万円	設 備 支 払 手 形	966百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	33百万円	支 払 手 形	68百万円	設 備 支 払 手 形	7百万円																		
受 取 手 形	25百万円																												
設 備 支 払 手 形	966百万円																												
受 取 手 形	33百万円																												
支 払 手 形	68百万円																												
設 備 支 払 手 形	7百万円																												
<p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	208百万円	土 地	455百万円	計	664百万円	短 期 借 入 金	10百万円	1年以内に返済する 長 期 借 入 金	203百万円	計	213百万円	<p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">628百万円 (166百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円 (37百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円 (400百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円 (604百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">290百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">254百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">21百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">565百万円 (- 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	628百万円 (166百万円)	機械装置及び運搬具	37百万円 (37百万円)	土 地	1,508百万円 (400百万円)	計	2,174百万円 (604百万円)	短 期 借 入 金	290百万円 (- 百万円)	1年以内に返済する 長 期 借 入 金	254百万円 (- 百万円)	長 期 借 入 金	21百万円 (- 百万円)	計	565百万円 (- 百万円)
建 物 及 び 構 築 物	208百万円																												
土 地	455百万円																												
計	664百万円																												
短 期 借 入 金	10百万円																												
1年以内に返済する 長 期 借 入 金	203百万円																												
計	213百万円																												
建物及び構築物	628百万円 (166百万円)																												
機械装置及び運搬具	37百万円 (37百万円)																												
土 地	1,508百万円 (400百万円)																												
計	2,174百万円 (604百万円)																												
短 期 借 入 金	290百万円 (- 百万円)																												
1年以内に返済する 長 期 借 入 金	254百万円 (- 百万円)																												
長 期 借 入 金	21百万円 (- 百万円)																												
計	565百万円 (- 百万円)																												
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券	167百万円	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券	141百万円																								
投 資 有 価 証 券	167百万円																												
投 資 有 価 証 券	141百万円																												
<p>4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">975,625株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	975,625株	4																										
普 通 株 式	975,625株																												
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 122,212百万円</p>	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額 116,407百万円</p>																												
<p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入197百万円に対し、債務保証を行っております。</p>																												
<p>7</p>	<p>7 受取手形裏書譲渡高 16百万円</p>																												

平成14年12月期 (平成14年12月31日)	平成13年12月期 (平成13年12月31日)						
<p>7 当座貸越契約</p> <p>連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,690百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,870百万円	借入実行残高	180百万円	差引額	4,690百万円	7
当座貸越極度額	4,870百万円						
借入実行残高	180百万円						
差引額	4,690百万円						

(連結損益計算書関係)

平成14年12月期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>14,849</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>17,207</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>6,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,560</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>7,297</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,937</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>81</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	14,849	販売手数料	17,207	賞与	6,749	減価償却費	10,560	広告宣伝費	7,297	業務委託費	4,937	役員退職引当金繰入額	81	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>11,309</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>14,602</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>6,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,573</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,695</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>6,401</td> </tr> <tr> <td>販売機器費</td> <td>5,193</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>97</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	11,309	販売手数料	14,602	賞与	6,295	減価償却費	9,573	広告宣伝費	6,695	輸送費	6,401	販売機器費	5,193	役員退職引当金繰入額	79	貸倒引当金繰入額	97
	百万円																																				
給料賃金	14,849																																				
販売手数料	17,207																																				
賞与	6,749																																				
減価償却費	10,560																																				
広告宣伝費	7,297																																				
業務委託費	4,937																																				
役員退職引当金繰入額	81																																				
	百万円																																				
給料賃金	11,309																																				
販売手数料	14,602																																				
賞与	6,295																																				
減価償却費	9,573																																				
広告宣伝費	6,695																																				
輸送費	6,401																																				
販売機器費	5,193																																				
役員退職引当金繰入額	79																																				
貸倒引当金繰入額	97																																				
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>605</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1	土地	604	計	605																												
	百万円																																				
建物及び構築物	1																																				
土地	604																																				
計	605																																				
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,472</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	242	土地	1,215	その他	14	計	1,472	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	18	土地	59	計	77																		
	百万円																																				
建物及び構築物	242																																				
土地	1,215																																				
その他	14																																				
計	1,472																																				
	百万円																																				
機械装置及び運搬具	18																																				
土地	59																																				
計	77																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

平成14年12月期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,182</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>16,484</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,406</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,182	有価証券勘定	16,484	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	83	償還期間が3ヵ月を超える債券等	177	現金及び現金同等物	35,406	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,863</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>14,648</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,702</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,863	有価証券勘定	14,648	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	98	償還期間が3ヵ月を超える債券等	710	現金及び現金同等物	37,702
現金及び預金勘定	19,182																				
有価証券勘定	16,484																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	83																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	177																				
現金及び現金同等物	35,406																				
現金及び預金勘定	23,863																				
有価証券勘定	14,648																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	98																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	710																				
現金及び現金同等物	37,702																				

<p style="text-align: center;">平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>																																																				
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(1) 三笠コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社</p> <p>株式の取得により新たに三笠コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに三笠コカ・コーラボトリング株式会社株式の取得価額と同社他3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,306</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">14,642</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,822</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,156</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">8,266</td></tr> <tr><td>期首当社持分</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,701</td></tr> <tr><td>同社他3社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,483</td></tr> <tr><td>差引：同社他3社取得のための支出</td><td style="text-align: right;"><u>7,218</u></td></tr> </table> <p>(2) 株式会社エフ・ヴィ・ウエスト</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エフ・ヴィ・ウエストを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社エフ・ヴィ・ウエスト株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,401</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,494</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,218</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>差引：同社取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>392</u></td></tr> </table> <p>(3) 株式会社アコナベンディング</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アコナベンディングを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社アコナベンディング株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>差引：同社取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>136</u></td></tr> </table>	流動資産	10,306	固定資産	14,642	連結調整勘定	2,000	流動負債	3,822	固定負債	4,156	少数株主持分	8,266	期首当社持分	2	同社株式の取得価額	10,701	同社他3社の現金及び現金同等物	3,483	差引：同社他3社取得のための支出	<u>7,218</u>	流動資産	1,383	固定資産	2,401	連結調整勘定	16	流動負債	1,494	固定負債	2,218	同社株式の取得価額	54	同社の現金及び現金同等物	447	差引：同社取得による収入	<u>392</u>	流動資産	297	固定資産	518	連結調整勘定	78	流動負債	610	固定負債	270	同社株式の取得価額	14	同社の現金及び現金同等物	150	差引：同社取得による収入	<u>136</u>
流動資産	10,306																																																				
固定資産	14,642																																																				
連結調整勘定	2,000																																																				
流動負債	3,822																																																				
固定負債	4,156																																																				
少数株主持分	8,266																																																				
期首当社持分	2																																																				
同社株式の取得価額	10,701																																																				
同社他3社の現金及び現金同等物	3,483																																																				
差引：同社他3社取得のための支出	<u>7,218</u>																																																				
流動資産	1,383																																																				
固定資産	2,401																																																				
連結調整勘定	16																																																				
流動負債	1,494																																																				
固定負債	2,218																																																				
同社株式の取得価額	54																																																				
同社の現金及び現金同等物	447																																																				
差引：同社取得による収入	<u>392</u>																																																				
流動資産	297																																																				
固定資産	518																																																				
連結調整勘定	78																																																				
流動負債	610																																																				
固定負債	270																																																				
同社株式の取得価額	14																																																				
同社の現金及び現金同等物	150																																																				
差引：同社取得による収入	<u>136</u>																																																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社と株式交換を行ったことにより、資本準備金が5,860百万円増加いたしました。</p>	<p>3</p>																																																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成14年12月期〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,128	4,609	247,737	-	247,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	15,027	15,034	(15,034)	-
計	243,136	19,636	262,772	(15,034)	247,737
営業費用	222,381	18,621	241,003	(9,969)	231,033
営業利益	20,754	1,014	21,769	(5,065)	16,704
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	128,906	5,831	134,737	69,333	204,070
減価償却費	14,536	400	14,936	458	15,395
資本的支出	20,258	457	20,715	312	21,027
平成13年12月期〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,598	4,513	226,111	-	226,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	14,214	14,221	(14,221)	-
計	221,605	18,727	240,333	(14,221)	226,111
営業費用	200,740	17,761	218,502	(9,024)	209,477
営業利益	20,864	965	21,830	(5,196)	16,634
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	134,227	6,577	140,805	61,907	202,713
減価償却費	12,746	359	13,105	542	13,647
資本的支出	10,817	550	11,367	11	11,355

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 …… 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) その他の事業 …… 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,125百万円、前連結会計年度5,217百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度71,030百万円、前連結会計年度63,683百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">514</td> </tr> <tr> <td>販 売 機 器</td> <td style="text-align: center;">10,657</td> <td style="text-align: center;">7,828</td> <td style="text-align: center;">2,829</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">3,775</td> <td style="text-align: center;">2,397</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">15,576</td> <td style="text-align: center;">10,853</td> <td style="text-align: center;">4,722</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;">2,077</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="width: 10px;">2,807</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,885</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10px;">2,862</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="width: 10px;">2,609</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="width: 10px;">200</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;">1</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="width: 10px;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10px;">6</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">減 価 償 却 費</td> <td style="width: 10px;">4</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="width: 10px;">0</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,142	628	514	販 売 機 器	10,657	7,828	2,829	そ の 他	3,775	2,397	1,378	合 計	15,576	10,853	4,722	1	年	内	2,077	1	年	超	2,807	計			4,885	支 払 リ ー ス 料	2,862	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,609	百万円	支 払 利 息 相 当 額	200	百万円		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	そ の 他	35	34	1	合 計	35	34	1	1	年	内	1	1	年	超	0	計			2	受 取 リ ー ス 料	6	百万円	減 価 償 却 費	4	百万円	受 取 利 息 相 当 額	0	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> <td style="text-align: center;">493</td> <td style="text-align: center;">605</td> </tr> <tr> <td>販 売 機 器</td> <td style="text-align: center;">10,513</td> <td style="text-align: center;">6,079</td> <td style="text-align: center;">4,433</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">2,680</td> <td style="text-align: center;">1,611</td> <td style="text-align: center;">1,068</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">14,292</td> <td style="text-align: center;">8,184</td> <td style="text-align: center;">6,107</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;">2,516</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="width: 10px;">3,807</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,324</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10px;">2,496</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="width: 10px;">2,251</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="width: 10px;">201</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;">5</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="width: 10px;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10px;">11</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">減 価 償 却 費</td> <td style="width: 10px;">8</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,098	493	605	販 売 機 器	10,513	6,079	4,433	そ の 他	2,680	1,611	1,068	合 計	14,292	8,184	6,107	1	年	内	2,516	1	年	超	3,807	計			6,324	支 払 リ ー ス 料	2,496	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,251	百万円	支 払 利 息 相 当 額	201	百万円		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	そ の 他	45	38	6	合 計	45	38	6	1	年	内	5	1	年	超	2	計			7	受 取 リ ー ス 料	11	百万円	減 価 償 却 費	8	百万円	受 取 利 息 相 当 額	1	百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,142	628	514																																																																																																																																																																		
販 売 機 器	10,657	7,828	2,829																																																																																																																																																																		
そ の 他	3,775	2,397	1,378																																																																																																																																																																		
合 計	15,576	10,853	4,722																																																																																																																																																																		
1	年	内	2,077																																																																																																																																																																		
1	年	超	2,807																																																																																																																																																																		
計			4,885																																																																																																																																																																		
支 払 リ ー ス 料	2,862	百万円																																																																																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	2,609	百万円																																																																																																																																																																			
支 払 利 息 相 当 額	200	百万円																																																																																																																																																																			
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																																																																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																		
そ の 他	35	34	1																																																																																																																																																																		
合 計	35	34	1																																																																																																																																																																		
1	年	内	1																																																																																																																																																																		
1	年	超	0																																																																																																																																																																		
計			2																																																																																																																																																																		
受 取 リ ー ス 料	6	百万円																																																																																																																																																																			
減 価 償 却 費	4	百万円																																																																																																																																																																			
受 取 利 息 相 当 額	0	百万円																																																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,098	493	605																																																																																																																																																																		
販 売 機 器	10,513	6,079	4,433																																																																																																																																																																		
そ の 他	2,680	1,611	1,068																																																																																																																																																																		
合 計	14,292	8,184	6,107																																																																																																																																																																		
1	年	内	2,516																																																																																																																																																																		
1	年	超	3,807																																																																																																																																																																		
計			6,324																																																																																																																																																																		
支 払 リ ー ス 料	2,496	百万円																																																																																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	2,251	百万円																																																																																																																																																																			
支 払 利 息 相 当 額	201	百万円																																																																																																																																																																			
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																																																																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																		
そ の 他	45	38	6																																																																																																																																																																		
合 計	45	38	6																																																																																																																																																																		
1	年	内	5																																																																																																																																																																		
1	年	超	2																																																																																																																																																																		
計			7																																																																																																																																																																		
受 取 リ ー ス 料	11	百万円																																																																																																																																																																			
減 価 償 却 費	8	百万円																																																																																																																																																																			
受 取 利 息 相 当 額	1	百万円																																																																																																																																																																			

関連当事者との取引

平成14年12月期（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（百万円未満切捨）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有被 所有割合	関係内容 役員の 兼任等 事業上 の関係	取引の内容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員	鈴木朗以	-	-	コカ・コーラビバレッジ サービス㈱代表 取締役会長	-	-	コカ・コーラビバレッジ サービス㈱との 営業取引	原材料等の購入 業務委託料他 購入リベート	21,060 137 693	買掛金 未払金 未収入金	1,689 28 382

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。

3. コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

平成13年12月期（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（百万円未満切捨）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有被 所有割合	関係内容 役員の 兼任等 事業上 の関係	取引の内容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員	鈴木朗以	-	-	コカ・コーラビバレッジ サービス㈱代表 取締役会長	-	-	コカ・コーラビバレッジ サービス㈱との 営業取引	原材料等の購入 業務委託料他 購入リベート SAP成果物使用料	20,569 118 750 365	買掛金 未払金 未収入金	2,299 15 432

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。

3. コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

税 効 果 会 計

平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減価償却額 856	未実現利益 1,022
退職給付引当金 5,408	未払事業税 310
移籍一時金 718	減価償却額 513
子会社等再編費用 416	退職給付引当金 8,333
投資有価証券評価損 329	投資有価証券評価損 446
繰越欠損金 578	繰越欠損金 531
その他の他 1,094	その他の他 1,334
繰延税金資産小計 9,403	繰延税金資産小計 12,492
評価性引当額 194	評価性引当額 87
繰延税金資産合計 9,209	繰延税金資産合計 12,404
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 637	圧縮記帳積立金 672
有価証券評価差額 336	有価証券評価差額 458
土地評価差額 2,984	土地評価差額 3,133
退職給付信託設定益 4,058	退職給付信託設定益 4,053
その他の他 84	その他の他 93
繰延税金負債合計 8,100	繰延税金負債合計 8,410
繰延税金資産の純額 1,108	繰延税金資産の純額 3,993

平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 % 法定実効税率 41.6 (調整) 交際費および寄附金等 17.6 受取配当金等 1.2 連結調整勘定償却 3.9 その他 4.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>66.4</u>

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	種 類	平成14年12月期 (平成14年12月31日)			平成13年12月期 (平成13年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	859	904	45	559	611	52
	(2) 社債	1,100	1,103	3	199	202	2
	(3) その他	1,151	1,153	2	60	60	0
	小 計	3,110	3,161	51	819	874	55
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	654	652	1	-	-	-
	(2) 社債	1,312	1,310	2	100	98	1
	(3) その他	372	368	4	-	-	-
	小 計	2,340	2,330	9	100	98	1
合 計		5,450	5,492	41	919	972	53

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	種 類	平成14年12月期 (平成14年12月31日)			平成13年12月期 (平成13年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,216	1,860	644	1,199	2,226	1,027
	(2) 債券	1,317	1,353	36	18	19	1
	(3) その他	23,118	23,244	125	25,165	25,353	187
	小 計	25,651	26,458	806	26,382	27,599	1,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	988	816	172	988	889	99
	(2) 債券	20	20	0	20	20	0
	(3) その他	281	242	39	1,244	1,227	16
	小 計	1,289	1,078	211	2,252	2,137	115
合 計		26,941	27,537	595	28,635	29,737	1,101

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度38百万円、前連結会計年度667百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度および前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円未満切捨)

平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕			平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,400	211	34	15,347	9,746	502

(注) 前連結会計年度の金額には、退職給付信託に拠出した有価証券に係るものを次のとおり含んでおります。

売却額(退職給付信託設定額)	13,445百万円
売却益の合計額(退職給付信託設定益)	9,739百万円
売却損の合計額(退職給付信託設定損)	332百万円

4. 時価のない主な有価証券の内容 (百万円未満切捨)

種 類	平成14年12月期 (平成14年12月31日)	平成13年12月期 (平成13年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	-	199
非上場社債	20	-
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	410	551
追加型公社債投資信託受益証券	14,767	13,153
貸付信託受益証券	70	90

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (百万円未満切捨)

種 類	平成14年12月期 (平成14年12月31日)				平成13年12月期 (平成13年12月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	-	1,513	1,333	-	-	510	50	-
社債	20	2,452	-	-	200	100	-	-
その他	60	1,463	-	-	200	100	-	-
(2) その他	97	314	-	-	311	757	-	-
合 計	177	5,745	1,333	-	711	1,467	50	-

デリバティブ取引

当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度は、北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金と山陽コカ・コーラ厚生年金基金の2つの制度があり、それぞれ会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乘せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、両厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可をそれぞれ受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成13年12月10日会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額の年金資産は10,916百万円であります。

また、当社においては退職給付信託を設定しており、当社および連結子会社(8社)においては適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

(百万円未満切捨)

	平成14年12月期 (平成14年12月31日)	平成13年12月期 (平成13年12月31日)
(1) 退職給付債務	47,338	64,630
(2) 年金資産	35,608	51,670
(3) 未積立退職給付債務	11,730	12,960
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,384	-
(5) 未認識数理計算上の差異	13,541	6,177
(6) 連結貸借対照表計上額純額	425	6,783
(7) 前払年金費用	4,109	-
(8) 退職給付引当金	3,683	6,783

(注) 1. 当連結会計年度において両厚生年金基金の加算部分に係る給付利率の引き下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 2, 3	1,857	2,003
(2) 利息費用	1,816	1,765
(3) 期待運用収益	1,468	1,579
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	1,858	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	599	-
(6) 厚生年金基金代行部分返上益	4,169	-
(7) 会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 4	-	19,930
(8) 大量退職に伴う退職給付費用	171	-
(9) 退職給付費用	3,053	22,120

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を当連結会計年度において148百万円、前連結会計年度において2,811百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 退職給付会計の適用初年度である前連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額13,445百万円を含んでおります。

5. 大量退職に伴う退職給付費用は、一部の連結子会社の退職従業員に係る未認識数理計算上の差異について損益処理を行ったものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成14年12月期 (平成14年12月31日)	平成13年12月期 (平成13年12月31日)
(1) 割引率	2.5% (期首時点の計算に適用した割引率3.0%)	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0~3.5%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月) (ただし、退職従業員分は発生時に一括処理)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	81,779	78,161
その他の事業	-	-
合計	81,779	78,161

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	55,684	44,600
その他の事業	1,352	1,384
合計	57,036	45,985

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	243,128	221,598
その他の事業	4,609	4,513
合計	247,737	226,111

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。